

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長

化学物質等のリスクアセスメントの義務化に向けた取組みについて

平成 26 年 6 月の労働安全衛生法の改正に伴う制度改正については、平成 27 年 8 月 3 日付け基発 0803 第 2 号「労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令等の施行について（化学物質等の表示及び危険性又は有害性等の調査に係る規定等関係）」及び平成 27 年 9 月 18 日付け基発 0918 第 3 号「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針について」により通知されたところです。

化学物質のリスクアセスメントを実施するためには、安全データシート（SDS）が化学物質の譲渡・提供者から化学物質等を取り扱う事業場に確実に伝達されていることが必要です。また、容器等へのラベル表示義務の拡大に伴い、ラベル表示義務の対象物質を受け取った事業者が、ラベルにより当該物質の危険・有害性を把握し、SDS の確認及びリスクアセスメントの実施（アクションを取る）につなげること（「ラベルでアクション」）が可能となることから、ラベル表示・SDS 交付の徹底とともに、制度改正についての周知の徹底が重要です。

このため、今般の制度改正に関して関係事業者団体に対し、別添 1 のとおり周知を依頼するとともに、化学物質等のリスクアセスメントを実施するための環境整備として、全国労働衛生週間・準備月間において、SDS の交付状況の点検及び SDS の入手状況とリスクアセスメントの実施状況の確認を行うよう呼び掛けるため、具体的な取組について関係事業者団体あて別添 2 により自主点検を依頼をしていますので、御承知おきください。

また、都道府県労働局における事業者及び事業者団体への周知等における留意事項を下記のとおり示しますので、制度の周知及び効果的な指導に努めるようにしてください。

1 制度改正の周知

(1) 説明会の開催等

化学物質対策に係る中長期計画に基づき把握している管内の化学物質取扱事業場（有機溶剤・特定化学物質取扱事業場及び SDS 交付義務対象物質取扱事業場）を対象として、集団指導・説明会の開催又は周知文書の送付等により制度改正についての周知を行うこと。

また、管内の化学物質取扱事業場の把握が十分でない場合には、化学物質を取り扱っていると考えられる業種に属する事業場の集団等を対象として、説明会の開催又は周知文書の送付等により制度改正についての周知を行うとともに、この機会を捉えて化学物質取扱事業場の把握を進めること。

(2) パンフレットの配布

制度改正について、リスクアセスメントの実施に向けた環境整備のため、監督指導・個別指導・集団指導等のあらゆる機会を通じて、パンフレットの配布等による制度の周知啓発を図ること。

2 SDS の交付の徹底

リスクアセスメントの実施のためには、SDS の確実な交付が重要であるが、平成 26 年労働安全衛生調査（平成 27 年 9 月公表）によると SDS 対象物質に係る SDS 交付実施率が 53.8%と低調であったことから、この結果を引用するなどにより上記の集団指導・説明会において譲渡・提供を行う場合の SDS の確実な交付について徹底を図ること。

また、改正法施行までの間、管内事業場の状況を勘案し、化学物質等の譲渡・提供を行う事業者又は事業者団体に対し、必要に応じて SDS の交付状況に関する自主点検を実施する等により、譲渡・提供者による SDS 交付の徹底を図ること

以上

(別添1)

基 発 0918 第 4 号

平成 27 年 9 月 18 日

別紙事業者団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

化学物質等の表示及びリスクアセスメントに係る関係政省令、指針等の制定について

労働基準行政の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 26 年 6 月 25 日に公布された労働安全衛生法の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 82 号。以下「改正法」という。)により、人に対する一定の危険性又は有害性が明らかになっている化学物質等について、事業者及び労働者がその危険性や有害性を認識し、事業者がリスクに基づく必要な措置を検討・実施する仕組み(リスクアセスメント)が義務化されました。また、平成 27 年 6 月 10 日に公布された労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令(平成 27 年政令第 250 号)により、化学物質等の譲渡又は提供時の名称等の表示義務の対象物質が拡大されることになっています。

今般、化学物質等の表示及びリスクアセスメント等の見直しに関しては、下記のとおり、政令、省令、指針、通達等の制定、改廃を行い、平成 28 年 6 月 1 日から施行することとしています。

これにより、対象となる労働安全衛生法施行令(昭和 47 年政令第 318 号)別表第 9 に掲げる 640 の化学物質等について、譲渡又は提供する際における容器又は包装へのラベル表示及び安全データシート(SDS)の交付並びに化学物質等を取り扱う際のリスクアセスメントの 3 つの対策を講じていくことが必要となります。

つきましては、改正後の労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 号)、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則(昭和 47 年労働省令第 32 号)、指針、通達の公布等の状況は下記のとおりとなりますので、貴団体におかれましても、化学物質等の表示及びリスクアセスメント等の実施に係る制度改正の趣旨を御理解いただき、会員に対する周知を図るとともに、化学物質等のリスクアセスメントとその結果に基づくリスク低減措置が適切に講じられるよう特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

また、本制度改正に関し、今後、化学物質を取り扱う事業者の皆様に向けたパンフレットを作成・配布することを予定しており、別途お送りいたしますので、制度の周知に当たり御活用いただきますようお願いいたします。

記

1 法律

労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 82 号）（平成 26 年 6 月 25 日
公布）

2 政令

労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令（平成 27 年政令第
250 号）（平成 27 年 6 月 10 日公布）

3 省令

労働安全衛生規則及び産業安全専門官及び労働衛生専門官規程の一部を改正する省令
（平成 27 年厚生労働省令第 115 号）（平成 27 年 6 月 23 日公布）

4 指針

化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針（平成 27 年 9 月 18 日付
け指針公示第 3 号）

5 関係通達

労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令等の施行について
（化学物質等の表示及び危険性又は有害性等の調査に係る規定等関係）（平成 27 年 8 月
3 日付け基発 0803 第 3 号）

化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針について（平成 27 年 9 月
18 日付け基発 0918 第 3 号）

※ 1～5 の内容のうち、4 の指針については別添のとおりです。また、その他の法令等（条
文、新旧対照表等）は下記の厚生労働省ホームページに掲載しておりますので、御参照
ください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki jun/enzen/an-eihou/

以上

(別添2)

基安発 0918 第 1 号

平成 27 年 9 月 18 日

別紙事業者団体の長 あて

厚生労働省労働基準局安全衛生部長

安全データシート (SDS) の交付状況の確認について

労働基準行政の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 26 年 6 月の労働安全衛生法の改正に伴う関係法令の改正内容等については、平成 27 年 9 月 18 日付け基発 0918 第 4 号「化学物質等のリスクアセスメントに係る関係省令、指針等の制定について」により、傘下会員事業者の皆様への周知等をお願いしているところです。

また、今年の全国労働衛生週間・準備月間においては、化学物資のリスクアセスメントを実施するための環境整備として、譲渡・提供者には安全データシート (SDS) の交付状況の点検を、取り扱う事業場においては SDS の入手状況とリスクアセスメントの実施状況の確認を呼びかけているところです。化学物質のリスクアセスメントを実施するためには、化学物質等の譲渡・提供者から化学物質等を取り扱う事業場に、SDS が確実に伝達される必要があります。

しかしながら、本年 9 月 17 日に公表された「平成 26 年労働安全衛生調査 (労働環境調査)」において、SDS の交付義務の対象物質すべてについて、譲渡提供する際に SDS を交付している事業場の割合が 53.8%であるなど、化学物質等の製造・取扱い事業場においてリスクアセスメントの円滑な実施に支障をきたすことが懸念されます。

つきましては、貴団体におかれては、化学物質等を製造し、譲渡・提供を行っている会員事業者がある場合には、当該会員事業者に対し別紙チェックリストを提供し、会員事業者において、同チェックリストを活用して SDS の交付状況について点検を実施してもらう取組を行っていただくよう要請いたします。

なお、改正法施行後 (化学物質管理関係については平成 28 年 6 月 1 日施行) は、危険有害性を有している SDS 交付義務対象物質が、ラベル表示された上で流通することになるため、当該化学物質等を受け取った事業者は、ラベルにより危険有害性等を把握し、SDS の

確認及びリスクアセスメントの実施（アクションを取る）につなげる事が可能になります。業界全体として、このような一連の取組（「ラベルでアクション」）を円滑に進めていくことができるよう、貴団体におかれましても、傘下会員事業者の皆様に対し、譲渡・提供者の立場から、ラベル表示及び SDS 交付等の確実な実施並びに制度改正についての取引先事業者への情報提供について格段の御配慮をお願いいたします。

化学物質のSDS交付状況の自主点検票

事業場名	点検実施日
責任者名（衛生管理者等）	担当者職氏名

1. 化学物質（化学物質を含有する製品）の譲渡・提供を行っていますか。 ※原材料、中間品は、固体でばく露の危険がなくても化学物質に該当します。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ ⇒いいえの場合、点検終了	
2. その化学物質は何ですか。労働安全衛生法第57条の2に基づく、SDS（安全データシート）の交付義務対象物質に当たりますか。 ※SDS制度の概要や物質一覧は厚生労働省のホームページで確認できます。 http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anken/130813-01.html	⇒SDS対象物に該当するかどうか、「職場のあんぜんサイト」でも検索できます。	
化学物質名	製品名	
()	()	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当しない
()	()	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当しない
()	()	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当しない
()	()	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当しない
()	()	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当しない
3. これらの製品を譲渡・提供する際、SDSを交付していますか。 ※譲渡提供先が承諾した場合、FAXやHP閲覧等の方法でも問題ありません。		
(1) SDS交付義務対象物質を含有する製品については、 <u>全て</u> 交付している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
(1)で「いいえ」の場合、 (2) 譲渡・提供先から要求がある場合のみ、交付している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
(3) SDS交付義務対象物質かどうかにかかわらず、GHS分類がついた化学物質を含有する製品について交付している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

取組事項

4. 3の(1)～(3)の点検結果に応じて、以下の取組を実施してください。

- (1) が「いいえ」の場合 ⇒ 法定義務事項であり、ユーザー企業がリスクアセスメントを実施するためにはSDSが必要なので、速やかに交付してください。
- (2) が「はい」の場合 ⇒ 譲渡・提供先からの要求の如何に関わらず、交付する義務がありますので、速やかに交付してください。
- (2) が「いいえ」の場合 ⇒ 速やかに交付してください。
- (3) が「はい」の場合 ⇒ 大変良い取組ですので、今後も継続してください。
- (3) が「いいえ」の場合 ⇒ SDS交付義務対象物質でなくても、GHS分類がつく（危険有害性がある）化学物質を含有する製品については、SDSを交付するように努めてください。

※SDSなどの化学物質管理に関して、各種支援を行っています。

- ①相談窓口の設置 SDSの活用等について、専門家に相談することができます。
問い合わせ先は、厚生労働省ホームページでお知らせしています。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000046255.html>
- ②モデルSDSの提供 「職場のあんぜんサイト」で検索できます。
http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen_pg/GHS_MSD_FND.aspx

名称	長
アクリル酸エステル工業会	会長
ECP協会	会長
板硝子協会	会長
一般財団法人FA財団	理事長
一般財団法人エンジニアリング協会	会長
一般財団法人化学物質評価研究機構	理事長
一般財団法人建設業振興基金	理事長
一般財団法人首都高速道路協会	理事長
一般財団法人製造科学技術センター	理事長
一般財団法人石炭エネルギーセンター	会長
一般財団法人先端加工機械技術振興協会	会長
一般財団法人大日本蚕糸会	会長
一般財団法人日本カメラ財団	理事長
一般財団法人日本軸受検査協会	会長
一般財団法人日本船舶技術研究協会	会長
一般財団法人日本陶業連盟	理事長
一般財団法人日本皮革研究所	理事長
一般財団法人日本溶接技術センター	理事長
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	理事長
一般財団法人マイクロマシンセンター	理事長
一般社団法人日本在外企業協会	会長
一般社団法人アルコール協会	会長
一般社団法人海洋水産システム協会	会長
一般社団法人仮設工業会	会長
一般社団法人家庭電気文化会	会長
一般社団法人カメラ映像機器工業会	会長
一般社団法人火力原子力発電技術協会	会長
一般社団法人強化プラスチック協会	会長
一般社団法人軽仮設リース業協会	会長
一般社団法人軽金属製品協会	会長
一般社団法人建設産業専門団体連合会	会長
一般社団法人合板仮設材安全技術協会	会長
一般社団法人コンクリートボール・パイル協会	会長
一般社団法人色材協会	会長
一般社団法人自転車協会	理事長
一般社団法人JATI協会	会長
一般社団法人住宅生産団体連合会	会長
一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	会長
一般社団法人潤滑油協会	会長
一般社団法人新金属協会	会長
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会	会長
一般社団法人全国LPガス協会	会長
一般社団法人全国クレーン建設業協会	会長
一般社団法人全国警備業協会	会長
一般社団法人全国建設業協会	会長
一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業	会長
一般社団法人全国石油協会	会長
一般社団法人全国中小建設業協会	会長
一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会	会長
一般社団法人全国中小貿易業連盟	理事長
一般社団法人全国鐵構工業協会	会長
一般社団法人全国登録教習機関協会	会長
一般社団法人全国防水工事業協会	会長
一般社団法人全国木質セメント板工業会	理事長
一般社団法人全日本建築士会	会長
一般社団法人全日本航空事業連合会	会長
一般社団法人全日本マリンスプライヤーズ協会	理事長
一般社団法人送電線建設技術研究会	理事長
一般社団法人ソーラーシステム振興協会	会長
一般社団法人大日本水産会	会長
一般社団法人電気協同研究会	会長
一般社団法人電気設備学会	会長
一般社団法人電気通信協会	会長
一般社団法人電子情報技術産業協会	会長
一般社団法人電池工業会	会長
一般社団法人電力土木技術協会	会長
一般社団法人日本電設工業協会	会長
一般社団法人日本アスファルト合材協会	会長
一般社団法人日本アスファルト乳剤協会	会長
一般社団法人日本アミューズメントマシン協会	会長
一般社団法人日本アルミニウム協会	会長
一般社団法人日本アルミニウム合金協会	会長
一般社団法人日本医療機器工業会	理事長
一般社団法人日本医療機器産業連合会	会長
一般社団法人日本医療法人協会	会長
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	会長
一般社団法人日本印刷産業連合会	会長
一般社団法人日本エアゾール協会	会長

名称	長
一般社団法人日本エルピーガスプラント協会	会長
一般社団法人日本エレベータ協会	会長
一般社団法人日本オーディオ協会	会長
一般社団法人日本陸用内燃機関協会	会長
一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会	会長
一般社団法人日本音響材料協会	理事長
一般社団法人日本科学機器協会	会長
一般社団法人日本化学工業協会	会長
一般社団法人日本化学品輸出入協会	会長
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター	会長
一般社団法人日本ガス協会	会長
一般社団法人日本画像医療システム工業会	会長
一般社団法人日本金型工業会	会長
一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	会長
一般社団法人日本硝子製品工業会	会長
一般社団法人日本機械工業連合会	会長
一般社団法人日本機械設計工業会	会長
一般社団法人日本機械土工協会	会長
一般社団法人日本基礎建設協会	会長
一般社団法人日本絹人織織物工業会	会長
一般社団法人日本金属プレス工業協会	会長
一般社団法人日本金属屋根協会	会長
一般社団法人日本空調衛生工事業協会	会長
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会	会長
一般社団法人日本クレーン協会	会長
一般社団法人日本くん蒸技術協会	会長
一般社団法人日本経済団体連合会	会長
一般社団法人日本計量機器工業連合会	会長
一般社団法人日本毛皮協会	会長
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	会長
一般社団法人日本建設機械工業会	会長
一般社団法人日本建設機械施工協会	会長
一般社団法人日本建設機械レンタル協会	会長
一般社団法人日本建設業連合会	会長
一般社団法人日本建築材料協会	会長
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	会長
一般社団法人日本建築板金協会	会長
一般社団法人日本港運協会	会長
一般社団法人日本工業炉協会	会長
一般社団法人日本航空宇宙工業会	会長
一般社団法人日本工作機械工業会	会長
一般社団法人日本工作機器工業会	会長
一般社団法人日本合成樹脂技術協会	会長
一般社団法人日本コミュニティーガス協会	会長
一般社団法人日本ゴム工業会	会長
一般社団法人日本サッシ協会	理事長
一般社団法人日本産業・医療ガス協会	会長
一般社団法人日本産業機械工業会	会長
一般社団法人日本産業車両協会	会長
一般社団法人日本自動車機械器具工業会	理事長
一般社団法人日本自動車機械工具協会	会長
一般社団法人日本自動車工業会	会長
一般社団法人日本自動車車体工業会	会長
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	会長
一般社団法人日本自動車タイヤ協会	会長
一般社団法人日本自動車部品工業会	会長
一般社団法人日本自動認識システム協会	会長
一般社団法人日本自動販売機工業会	会長
一般社団法人日本試薬協会	会長
一般社団法人日本写真映像用品工業会	会長
一般社団法人日本砂利協会	会長
一般社団法人日本照明工業会	会長
一般社団法人日本食品機械工業会	会長
一般社団法人日本私立医科大学協会	会長
一般社団法人日本伸銅協会	会長
一般社団法人日本新聞協会	会長
一般社団法人日本繊維機械協会	会長
一般社団法人日本染色協会	会長
一般社団法人日本船舶電装協会	会長
一般社団法人日本倉庫協会	会長
一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	会長
一般社団法人日本造船工業会	会長
一般社団法人日本測量機器工業会	会長
一般社団法人日本損害保険協会	会長
一般社団法人日本ダイカスト協会	会長
一般社団法人日本大ダム会議	会長
一般社団法人日本鍛圧機械工業会	会長
一般社団法人日本鍛造協会	会長

名称	長
一般社団法人日本タンナーズ協会	会長
一般社団法人日本テタン協会	会長
一般社団法人日本中小型造船工業会	会長
一般社団法人日本中小企業団体連盟	会長
一般社団法人日本鋳造協会	会長
一般社団法人日本鉄鋼連盟	会長
一般社団法人日本鉄塔協会	会長
一般社団法人日本鉄道車輛工業会	会長
一般社団法人日本鉄リサイクル工業会	会長
一般社団法人日本電化協会	理事長
一般社団法人日本電気協会	会長
一般社団法人日本電気計測器工業会	会長
一般社団法人日本電機工業会	会長
一般社団法人日本電気制御機器工業会	会長
一般社団法人日本電子回路工業会	会長
一般社団法人日本電子デバイス産業協会	会長
一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	会長
一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	会長
一般社団法人日本銅センター	会長
一般社団法人日本動力協会	会長
一般社団法人日本道路建設業協会	会長
一般社団法人日本時計協会	会長
一般社団法人日本塗装工業会	会長
一般社団法人日本薫工業連合会	会長
一般社団法人日本塗料工業会	会長
一般社団法人日本内燃力発電設備協会	会長
一般社団法人日本ねじ工業協会	会長
一般社団法人日本農業機械工業会	会長
一般社団法人日本配線システム工業会	会長
一般社団法人日本配電制御システム工業会	会長
一般社団法人日本船用機関整備協会	会長
一般社団法人日本歯車工業会	会長
一般社団法人日本ばね工業会	会長
一般社団法人日本バルブ工業会	会長
一般社団法人日本パレット協会	会長
一般社団法人日本半導体製造装置協会	会長
一般社団法人日本皮革産業連合会	会長
一般社団法人日本左官業組合連合会	会長
一般社団法人日本非破壊検査工業会	理事長
一般社団法人日本病院会	会長
一般社団法人日本表面処理機材工業会	会長
一般社団法人日本ビルディング協会連合会	会長
一般社団法人日本フードサービス協会	会長
一般社団法人日本フルードパワー工業会	会長
一般社団法人日本分析機器工業会	会長
一般社団法人日本粉体工業技術協会	会長
一般社団法人日本ベアリング工業会	会長
一般社団法人日本ベッ甲協会	会長
一般社団法人日本ボイラ協会	会長
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会	会長
一般社団法人日本防衛装備工業会	会長
一般社団法人日本貿易会	会長
一般社団法人日本望遠鏡工業会	会長
一般社団法人日本芳香族工業会	会長
一般社団法人日本縫製機械工業会	会長
一般社団法人日本包装機械工業会	会長
一般社団法人日本ホームヘルス機器協会	会長
一般社団法人日本保温保冷工業協会	会長
一般社団法人日本マリン事業協会	会長
一般社団法人日本民営鉄道協会	会長
一般社団法人日本綿花協会	理事長
一般社団法人日本木工機械工業会	理事長
一般社団法人日本溶接容器工業会	会長
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会	理事長
一般社団法人日本猟用資材工業会	会長
一般社団法人日本旅客船協会	会長
一般社団法人日本臨床検査薬協会	会長
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会	会長
一般社団法人日本冷凍空調工業会	会長
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	会長
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント	会長

名称	長
一般社団法人日本ロボット工業会	会長
一般社団法人日本綿業倶楽部	理事会長
一般社団法人農業電化協会	会長
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協	会長
一般社団法人不動産協会	理事長
一般社団法人プラスチック循環利用協会	会長
一般社団法人プレハブ建築協会	会長
一般社団法人林業機械化協会	会長
印刷インキ工業連合会	会長
印刷工業会	会長
ウレタン原料工業会	会長
ウレタンフォーム工業会	会長
エポキシ樹脂工業会	会長
塩ビ工業・環境協会	会長
欧州ビジネス協会医療機器委員会	委員長
押出発泡ポリスチレン工業会	会長
化成品工業協会	会長
可塑性工業会	会長
硝子繊維協会	会長
関西化学工業協会	会長
吸水性樹脂工業会	会長
協同組合資材連	理事長
協同組合日本製パン製菓機械工業会	会長
クロロカーボン衛生協会	会長
研削砥石工業会	会長
建設業労働災害防止協会	会長
建設廃棄物協同組合	理事長
建設労務安全研究会	理事長
公益財団法人油空圧機器技術振興財団	理事長
公益財団法人安全衛生技術試験協会	理事長
公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財	理事長
公益財団法人工作機械技術振興財団	代表理事
公益財団法人産業医学振興財団	理事長
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会	理事長
公益社団法人インテリア産業協会	会長
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	会長
公益社団法人産業安全技術協会	会長
公益社団法人自動車技術会	会長
公益社団法人全国解体工事業団体連合会	会長
公益社団法人全国産業廃棄物連合会	会長
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	会長
公益社団法人全国労働衛生団体連合会	会長
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	会長
公益社団法人全日本トラック協会	会長
公益社団法人全日本ネオン協会	会長
公益社団法人全日本病院協会	会長
公益社団法人全日本不動産協会	理事長
公益社団法人日本医師会	会長
公益社団法人日本煙火協会	会長
公益社団法人日本化学会 環境・安全推進委員	会長
公益社団法人日本建築家協会	会長
公益社団法人日本建築士会連合会	会長
公益社団法人日本作業環境測定協会	会長
公益社団法人日本歯科医師会	会長
公益社団法人日本歯科技工士会	会長
公益社団法人日本精神科病院協会	会長
公益社団法人日本セラミックス協会	会長
公益社団法人日本洗浄技能開発協会	理事長
公益社団法人日本電気技術者協会	会長
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	会長
公益社団法人日本保安用品協会	会長
公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
公益社団法人日本木材保存協会	会長
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会	会長
公益社団法人有機合成化学協会	会長
合成ゴム工業会	会長
合成樹脂工業協会	会長
高発泡ポリエチレン工業会	会長
港湾貨物運送事業労働災害防止協会	会長
コンクリート用化学混和剤協会	会長
酢ビ・ポバール工業会	会長
写真感光材料工業会	会長
触媒工業協会	会長
触媒資源化協会	会長
ステンレス協会	会長
石油化学工業協会	会長
石油連盟	会長
セラミックファイバー工業会	会長
全国仮設安全事業協同組合	理事長

名称	長
全国ガラス外装クリーニング協会連合会	会長
全国機械用刃物研磨工業協同組合	理事長
全国グラビア協同組合連合会	会長
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	会長
全国建設業協同組合連合会	会長
全国興行生活衛生同業組合連合会	会長
全国自動ドア協会	会長
全国社会保険労務士会連合会	会長
全国商工会連合会	会長
全国醸造機器工業組合	理事長
全国製菓機器商工協同組合	理事長
全国製菓厨房機器原材料協同組合	理事長
全国タイヤ商工協同組合連合会	会長
全国段ボール工業組合連合会	理事長
全国中小企業団体中央会	会長
全国伝動機工業協同組合	理事長
全国土壌改良資材協議会	会長
全国トラックターミナル協会	会長
全国農業協同組合中央会	会長
全国ミシン商工業協同組合連合会	会長
全国鍍金工業組合連合会	会長
全日本印刷工業組合連合会	会長
全日本紙製品工業組合	会長
全日本革靴工業協同組合連合会	会長
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会長
全日本シール印刷協同組合連合会	会長
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会	会長
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会長
全日本製本工業組合連合会	会長
全日本電気工業工業組合連合会	会長
全日本爬虫類皮革産業協同組合	理事長
全日本プラスチック製品工業連合会	会長
全日本木工機械商業組合	理事長
ダイヤモンド工業協会	会長
中央労働災害防止協会	会長
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	理事長
電気硝子工業会	会長
電気機能材料工業会	会長
電気事業連合会	会長
電線工業経営者連盟	理事
天然ガス鉱業会	会長
独立行政法人労働者健康福祉機構	理事長
トラクター懇話会	会長
奈良県毛皮革協同組合連合会	会長
ニッケル協会東京事務所	所長
日本圧力計温度計工業会	会長
日本医薬品添加剤協会	会長
日本エアゾルヘアーラッカー工業組合	理事長
日本ABS樹脂工業会	会長
日本LPガス協会	会長
日本オートケミカル工業会	会長
日本界面活性剤工業会	会長
日本化学繊維協会	会長
日本ガスメーター工業会	会長
日本ガソリン計量機工業会	会長
日本家庭用殺虫剤工業会	会長
日本家庭用洗浄剤工業会	会長
日本火薬工業会	会長
日本硝子計量器工業協同組合	理事長
日本ガラスびん協会	会長
日本革類卸売事業協同組合	理事長
日本機械工具工業会	会長
日本機械鋸・刃物工業会	会長
日本靴工業会	会長
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会長
日本化粧品工業連合会	会長
日本建築仕上学会	会長
日本建築仕上材工業会	会長
日本顕微鏡工業会	会長
日本高圧ガス容器バルブ工業会	会長
日本光学工業協会	会長
日本光学測定機工業会	会長
日本鋳業協会	会長
日本工業塗装協同組合連合会	会長
日本工作機械販売協会	会長
日本合板工業組合連合会	会長
日本香料工業会	会長

名称	長
日本ゴム履物協会	会長
日本酸化チタン工業会	会長
日本産業洗浄協議会	会長
日本試験機工業会	会長
日本室内装飾事業協同組合連合会	理事長
日本自動車輸入組合	理事長
日本自動販売機保安整備協会	会長
日本酒造組合中央会	会長
日本商工会議所	会頭
日本真空工業会	会長
日本吹出口工業会	会長
日本ステン工業会	会長
日本製缶協会	会長
日本製紙連合会	会長
日本精密機械工業会	会長
日本精密測定機器工業会	会長
日本製薬団体連合会	会長
日本石鹼洗剤工業会	会長
日本石鹼洗剤工業組合	理事長
日本接着剤工業会	会長
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合	理事長
日本繊維板工業会	会長
日本ソーダ工業会	会長
日本暖房機器工業会	会長
日本チーン工業会	会長
日本チーンストア協会	会長
日本鑄鍛鋼会	会長
日本陶磁器工業協同組合連合会	理事長
日本内航海運組合総連合会	会長
日本内燃機関連合会	会長
日本難燃剤協会	会長
日本パーマネントウェーブ液工業組合	理事長
日本パーミキュライト工業会	会長
日本歯磨工業会	会長
日本ビニル工業会	会長
日本肥料アンモニア協会	会長
日本フォーム印刷工業連合会	会長
日本フォームステン工業組合	理事長
日本弗素樹脂工業会	会長
日本部品供給装置工業会	会長
日本プラスチック機械工業会	会長
日本プラスチック工業連盟	会長
日本フルオロカーボン協会	会長
日本ヘアカラー工業会	会長
日本PETフィルム工業会	会長
日本ボイラー・圧力容器工業組合	理事長
日本防疫殺虫剤協会	会長
日本紡績協会	会長
日本ポリオレフィンフィルム工業組合	理事長
日本無機薬品協会	会長
日本メンテナンス工業会	会長
日本木材防腐工業組合	理事長
日本有機過酸化工業会	会長
日本輸入化粧品協会	会長
日本窯業外装材協会	会長
日本溶剤リサイクル工業会	会長
日本羊毛産業界協会	会長
日本浴用剤工業会	会長
農薬工業会	会長
発泡スチロール協会	会長
光触媒工業会	会長
普通鋼電炉工業会	会長
米国医療機器・IVD工業会	会長
ポリカーボネート樹脂技術研究会	会長
モノレル工業協会	会長
陸上貨物運送事業労働災害防止協会	会長
硫酸協会	会長
林業・木材製造業労働災害防止協会	会長
ロックウール工業会	会長
一般財団法人食品産業センター	会長
一般社団法人日本食品添加物協会	会長
カーボンブラック協会	会長
一般社団法人産業環境管理協会	会長